

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ホクト株式会社							
代表者名	氏名	水野 雅義			役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市南堀138-1							
主たる事業の分類	大分類	A 農業、林業						
	中分類	0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)						
主たる事業の概要	きのこの研究開発・生産・販売に係る事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	22,498	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	93	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

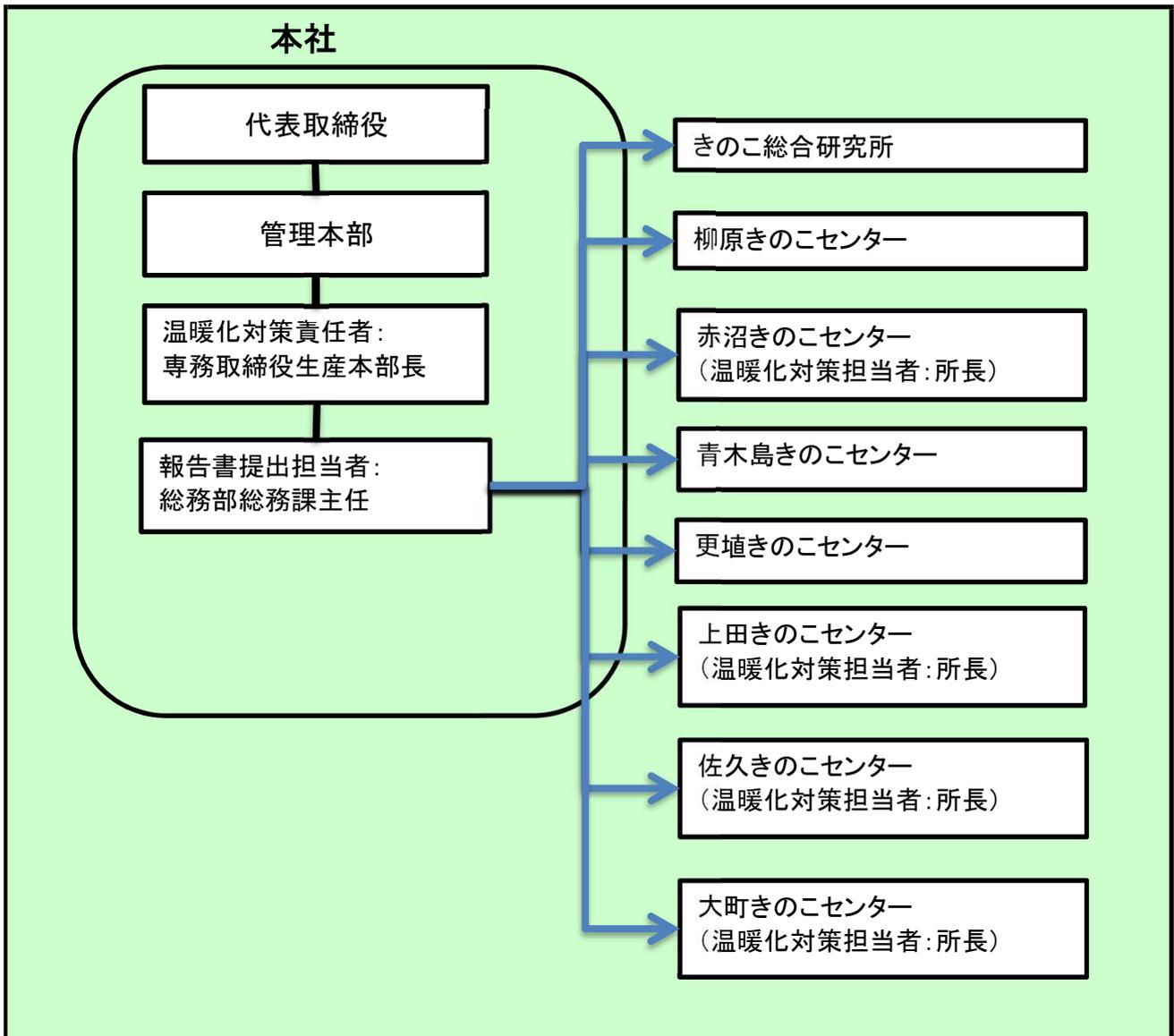
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	土日祝・社定休日を除く9時から17時、本社総務部（TEL026-259-5955）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

長野県は、2006（平成18）年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を制定し、事業者や県民と共同して地球温暖化対策を推進してきました。ホクトは省エネ対策や地球温暖化防止の取り組みを効果的に推進します。建物を新しく建てる時、設備の更新の時、また事業活動や日常生活において、省エネや自然エネルギーの利用、公共交通機関の利用、環境に配慮した製品の選択など、積極的な地球温暖化対策の取組や環境負荷の抑制に努めていきます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	50,022	t-CO ₂	生産量	21,016.18	単位	トン	
25年度	調整後排出量	39,969	t-CO ₂	基準原単位	2.38	t-CO ₂ /	トン	
目標年度	目標排出量	48,521	t-CO ₂	目標原単位	2.31	t-CO ₂ /	トン	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標と原単位削減目標を掲げる							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	51,923	t-CO ₂	生産量	22,238.48	単位	トン	
	調整後排出量	51,634	t-CO ₂	原単位	2.33	t-CO ₂ /	トン	寄与度の合計から求めた実績削減率*
26年度	削減率	(3.81)	%	削減率	2.10	%		
排出量等の増減理由	上田センターに第二工場が増設され稼働したため、エネルギー使用量の増加、資材洗浄水の熱源であるA重油の使用量増							
第二年度	排出量	49,623	t-CO ₂	生産量	22,277.87	単位	トン	
	調整後排出量	49,414	t-CO ₂	原単位	2.23	t-CO ₂ /	トン	寄与度の合計から求めた実績削減率*
27年度	削減率	0.79	%	削減率	6.30	%		
排出量等の増減理由	冷凍機の更新によりエネルギー効率がアップ、蓄熱を利用しピーク電力削減、工場生育室内LED化の導入							
第三年度	排出量	49,771	t-CO ₂	生産量	22,014.05	単位	トン	
	調整後排出量	49,499	t-CO ₂	原単位	2.26	t-CO ₂ /	トン	寄与度の合計から求めた実績削減率*
28年度	削減率	0.50	%	削減率	5.04	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	3年間で原単位の削減目標は達成、排出量は気温変化に使用燃料が左右された点、設備の増築等もあり未達							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	35	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備の保全管理	26~28	1410	26	500
2	エネ起	310100 推進体制の整備	26~28	30	27	500
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	10053		289	209	272
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	3	38,486	3	40,453	3	38,042	3	38,114
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,686	1	4,521	1	4,370	1	4,341
1,500k1未満	5	6,850	5	6,949	5	7,211	5	7,316
合計	9	50,022	9	51,923	9	49,623	9	49,771

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	78	94	93	93
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	本社外の事業所はマイカー通勤が主。本社における公共交通機関利用者及び自転車、徒歩通勤者は20%である。
来客者の交通対策	駐車スペースの拡充。
物流の合理化	関東方面へ出荷する商品は、埼玉県の配送センターにて集約。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001:2004	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場内での節電運動（センサーライト導入等）。 栽培管理日報による外気での室温、湿度など環境設定の変更。
第一年度実績	空調機、コンデンサーの直射日光軽減措置（遮光ネットの補修）
第二年度実績	空調機、コンデンサーの直射日光軽減措置（遮光ネットの補修・新調）
第三年度実績	工場機器の更新、本社新社屋の計画・設計

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	外気圧により、CO ₂ 排出量が大きく影響するため、栽培管理による設定変更を日々行っている	
その他	純水装置から出る排水を緑地帯への散水や機器の冷却水として使用。	